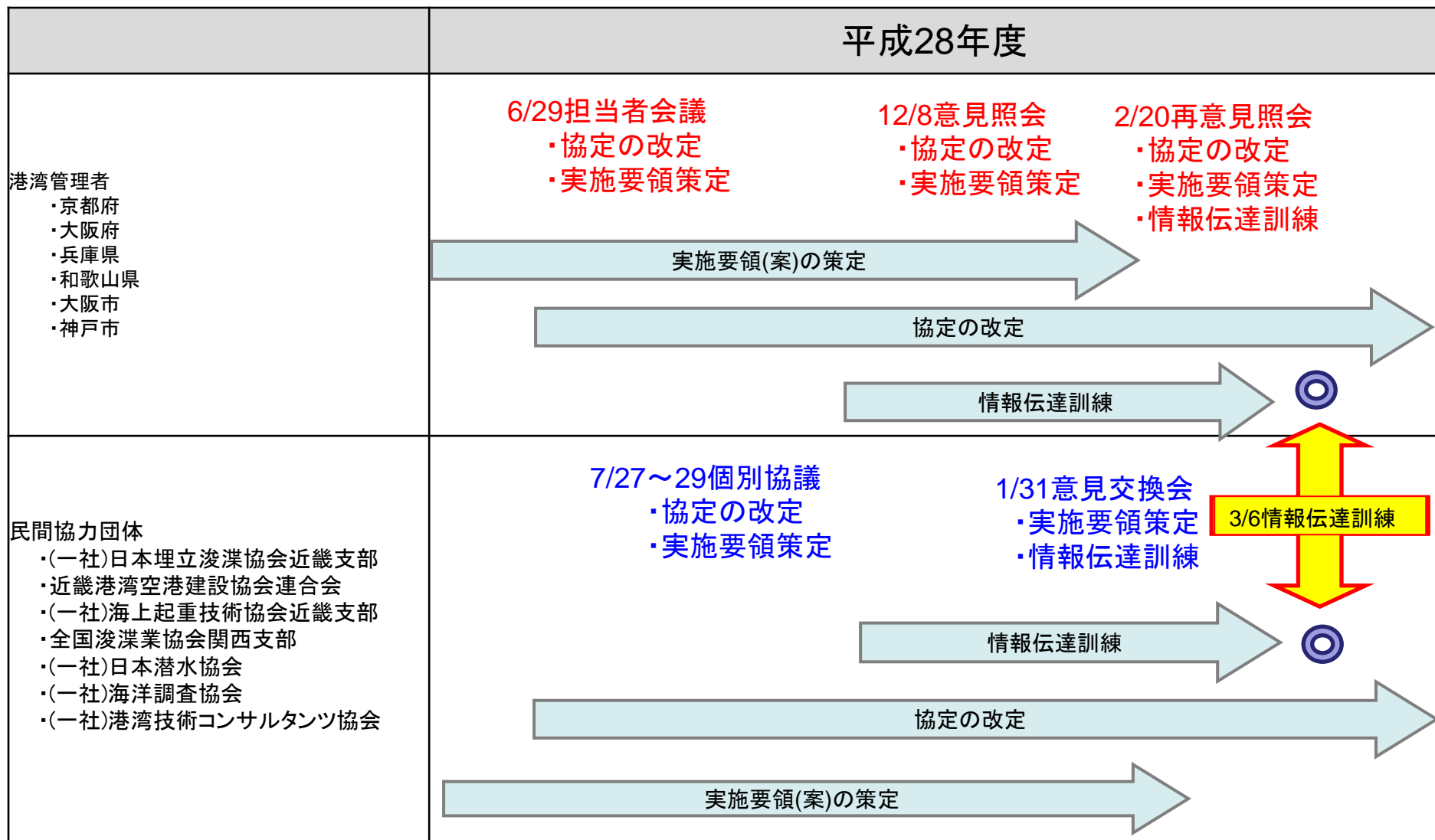


「災害発生時における緊急的な 応急対策業務に関する包括的協定」

平成29年3月22日

近畿地方整備局 港湾空港部

3. 平成28年度の検討スケジュール



3. 包括的協定に係る情報伝達訓練概要

・策定した実施要領(案)に基づいて、情報伝達訓練を実施

項目	内容
○訓練の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時の協定締結者相互協力体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> : 出動要請訓練(要請等の手続き作業の確認) : 資機材情報収集訓練(発災直後の船舶や人員等の把握と情報共有の確認) : 連絡体制確立訓練(発災時の連絡先の情報共有の確認)
○訓練の手法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練 <ul style="list-style-type: none"> : 各会員と海溝型地震を想定した電話またはメールによる応急復旧作業の要請等の伝達訓練
○訓練参加者	<ul style="list-style-type: none"> : 民間団体 (一社)日本埋立浚渫協会近畿支部/近畿港湾建設協会連合会/(一社)海上起重技術協会 全国浚渫業協会関西支部/(一社)海洋調査協会/(一社)港湾技術コンサルタント協会 (一社)日本潜水協会神戸支部 : 港湾管理者等 京都府建設交通部/大阪府港湾局/兵庫県県土整備部/和歌山県県土整備部/大阪市港湾局 神戸市みなと総局/阪神国際港湾(株)企画部 : 国の機関 近畿地方整備局港湾空港部/和歌山港湾事務所
○訓練実施日等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月6日 13時30分~16時40分 (約3時間)
○訓練実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ・各会員執務室

<訓練結果>

情報伝達への対応に関する課題や、協定や実施要領の整理について課題等が抽出された。

→ 情報伝達への対応に関する課題(実施要領等の説明会の開催等)

: 情報伝達の体制の確保の困難/要請等の流れの認識の違い/幹事会社に対する認識の違い

伝達手段の不備(電話での同時対応の困難・メールのセキュリティによる送受信拒否)

→ 実施要領や様式等の整理について課題(実施要領等の見直し)

: 港湾BCP等との整合性/複数の作成書類の集約/要請の集約及び情報共有に至る手順の認識の違い

→ 訓練の意見(訓練シナリオの分かりやすさ(資料名・訓練に関する情報や文書の流れ))

課題等への対応

→ 訓練への意見を踏まえ、次回の訓練内容を深化させていく

→ 訓練結果を踏まえて、実施要領等の見直しを行う

